

【様式】

令和6年度 学校マネジメントシート

学校名(三重県立度会特別支援学校)

1 目指す姿

(1)目指す学校の姿		「力のある特別支援学校」 ○「教育力のある特別支援学校」 児童生徒の人権を大切にし、最大限の発達と進路保障を追求する学校 ○「対話力のある特別支援学校」 家庭・地域社会と連携し、常に相手の立場に立って考え行動する、地域に開かれ地域から信頼される学校 ○「組織力のある特別支援学校」 チームワークに徹し、進んで支え合い学び合う、働きがいのある学校
(2)	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿)	○「将来の夢」や「なりたい自分」を思い描き、その実現に向けて、人とつながりながら学校生活を送ることができる子ども。 ○自己肯定感や自他ともに大切にする人権意識を持ち、地域社会で生きていける力を身に付けていく子ども。
	ありたい教職員の姿	○ 児童生徒・保護者の教育的ニーズや願いを把握したうえで、一人ひとりに応じその可能性を伸ばす指導・支援ができる教職員。 ○肢体不自由児教育に対する高い専門性を持っており、自信を持って授業を行う教職員。 ○子どもや保護者、同僚との会話を重ね、豊かな関係を築くことができる教職員。

2 現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要望・期待	<児童生徒> 安全で楽しい学校生活、卒業後の自立と社会参加 <保護者> 専門的な肢体不自由教育の充実、高等部卒業後の進路先確保 児童生徒一人ひとりを大切にする信頼できる学校 <地域の小中学校等> 特別支援学校のセンター的機能の充実、交流及び共同学習の充実	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	<保護者> 進路先や福祉事業所と学校の一層の連携 <関係機関(福祉、医療、労働等)> 支援にかかる情報の共有 障がい者を雇用することに対する不安の解消 <地域の学校> 児童生徒の居住地校との連携による相互理解	<保護者> 早期からのキャリア教育における連携の推進 <関係機関(福祉、医療、労働等)> 支援に係る情報の共有、肢体不自由の児童生徒の支援・介助等に対する理解の深まり <地域の学校> 積極的な交流及び共同学習の実施 障がい者理解の推進

(3)前年度の学校関係者評価など		・教育活動について概ね目標が達成されている。特に交流および共同学習については、これまでの学習の積み重ねもあって、十分取り組みを行っていただいている。今後も継続した取り組みをお願いしたい。 ・学校運営についても概ね目標が達成されている。保護者満足度アンケートからもわかるように高評価を得ているのは素晴らしいが、アンケートの見えない部分を考察しつつ、更なる信頼関係を構築することができるよう取り組んでいくことが大切である。 ・職場の同僚性、職場の業務への取り組み方が課題である。 ・ストレスチェックにおいて、健康リスクが高いので改善に向けた取り組みが必要である。
(4)現状と課題	教育活動	・児童生徒の障がいが重度・重複化・多様化が進んでいることから、児童生徒一人ひとりの実態に応じた教育活動を行うため、肢体不自由児教育に係る専門性及び授業力の向上が必要である。また、ICTを活用した授業実践を進める必要がある。 ・自立と社会参加につながるキャリア教育を全学部で系統的に実施するとともに、センター的機能を発揮し関係機関との連携を深め、進路先の充実を図る必要がある。また、共生社会に向けて交流および共同学習を工夫して実施する必要がある。 ・教科横断的な教育活動において、各教科のねらいについての的確な評価を行い、成果を積み上げるよう教育課程を再検討することが必要である。
	学校運営等	・児童生徒にとって安全で安心な学校となるよう、防災や感染症対策など教職員の危機管理への意識向上を図る必要がある。 ・一昨年度の不適切な言動の事案を受けて、不祥事根絶と課題に対する早期対応により保護者から信頼される学校となる。 ・保護者・地域への情報発信のため、ホームページの充実が必要である。 ・円滑な学校運営と教職員の働き方改革のために、会議の精選と効率化を図るとともに、教員間の連携・協働を強化し同僚性を高めることと、業務分担を見直すことで業務の偏りを解消し総勤務時間の縮減を図る必要がある。 ・松阪・南勢地域の特別支援学校整備に係り、関係機関と連携して準備を進めていく必要がある。

3 中長期的な重点目標

教育活動	・児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育活動を行うため、系統的なキャリア教育やICTを活用した取組を推進し、肢体不自由児教育の専門性の向上を図る。 ・交流および共同学習の取組を通して、児童生徒が生き生きと生活できるよう地域とのつながりを深める。 ・学校整備を視野に入れ、肢体不自由部門の教育課程の見直しが必要である。
学校運営等	・コンプライアンスの意識を高め、児童生徒および保護者、関係者からの信頼にこたえられるよう、人権を重んじた真摯な態度で教育活動を行う。 ・安心で安全な教育環境の整備を進めるとともに、感染症対策や防災等における危機管理の取組を推進する。 ・組織体制の見直しを進め、効率的な業務の進め方について検証し、働しやすい学校となるよう改善を進める。 ・研修や対話を通して教職員の同僚性を高め、互いに支えあえるような職員集団を築く。

4 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
教育課程の 編成・系統的な進路指導	〈教務部〉 (1)本校の教育課程の冊子を見直し、児童生徒の実態に合った教育課程を編成する。 【活動指標】 ・必要に応じて他の分掌とも連携しながら、教育課程の冊子を作成し、教職員への周知を図る。 【成果指標】 ・令和7年度教育課程に適切に反映される。	【活動指標】 ●年に2回教育課程検討委員会を開き、教育課程の冊子について内容の検討を行い、作成を進めることができた。 【成果指標】 ●小学部・中学部・高等部の系統性にも留意しながら、学部会や教育課程検討委員会で検討を重ね、令和7年度の各学部の教育課程に反映することができた。	◎
交流及び共同学習の推進	〈研修部〉 (1)児童生徒の居住地にある学校や近隣の学校等との「交流及び共同学習」を進める。 【活動指標】 ・居住地校交流の実施 希望者1回以上／年 ・学校間交流 各学部3回／年 【成果指標】保護者満足度調査の結果 ・交流及び共同学習(居住地校・学校間交流)について、「概ね満足」以上の保護者80%以上 (2)交流及び共同学習を通して、本校の児童生徒の理解を進める。 【活動指標】 ・年度末に居住地校交流と学校間交流の相手校に調査を行う。 【成果指標】 ・相手校の児童生徒にとって、交流をして「よかったか、概ねよかった」と返答した相手校80%以上	【活動指標】 ・居住地校交流では、小学部 15人、中学部4人が希望し、1回以上の交流を行った。打ち合わせなどをしっかり行い児童生徒が参加しやすい交流内容を実施することができた。 ・学校間交流では、学期に1回、直接交流を行った。内容については相手校と打ち合わせを密に行い交流することができた。 【成果指標】 - 交流および共同学習について概ね満足以上の保護者は88%であった。 【活動指標】 ・居住地校交流の相手校、学校間交流の相手校に意見を聞き取った。 【成果指標】 ・「本校の児童生徒と居住地校交流をさせていただき、貴校の児童生徒にとって、交流をしてよかったか」「よかった、概ねよかった」の回答が100%であった。 ・学校間交流の相手校と交流ごとに、話し合いを重ね、児童生徒の様子などを情報交換しながら、児童生徒の実態に合わせた交流ができた。今後も交流を進めていくことを確認した。	

命を大切に する教育の 推進	〈主事部〉 (1)児童生徒の発達段階に合わせて「周囲とのかかわりの中で、多様な考え方を知り、自分、家族、友だちを大切にすること」の学びを深める。 【活動指標】 ・命を大切にする学習活動 1回／学期 【成果指標】 ・なかまを意識した活動の様子や関わり方の変容が個別の教育指導計画に記録される。	【活動指標】 ・小学部では「生活」「集会」の授業、中学部では「道徳」の授業、高等部では「道徳」の授業を中心に、自分や友だち、家族を大切にすることを題材にした学習を学期に1回以上実施した。また、高等部では情報モラルを題材にした学習やお互いを尊重することの大切さを題材にした学習を学期に1回以上実施した。 【成果指標】 ・児童生徒の心身の変容や成長の様子が個別の指導計画の評価欄に反映された。	
	〈いじめ防止委員会〉 いじめ、体罰防止の推進 【活動指標】 ・每学期末ごとに聞き取り調査を行う。1回／学期 ・毎日のクラスの話し合い、学部会等で情報共有をこまめに行う。 【成果指標】 ・認知したいじめを解決 100% ・体罰事案発生 0件	【活動指標】 ・学期末にアンケート及び懇談会等で全児童生徒及び保護者に聞き取りを行い、情報を共有した。 ・放課後に行っているクラスの話し合い(反省)で児童生徒の共有を行っている。 【成果指標】 ・認知したいじめ 0件 体罰事案 0件(12月未現在)	※
改善課題			
活動指標、成果指標ともに概ね達成できた。今後は教育課程のさらなる充実と確かな運用が求められる。現在、学習指導要領をもとに、各教科の時数の検討を進めている。それを踏まえ、各学部の教育課程の系統性、連続性の視点も検討し、よりよい学習活動を行っていくことが求められている。			

(2)学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重要取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
専門性の向上	〈研修部〉 (1)教員の「自立活動」における専門性向上を目指し、テーマ別研修会を実施して知識を深める。また専門資格を有する本校職員または校外専門家の専門性を有効に活用し、実践的指導力を身に付ける。 【活動指標】 ・校内研究 10回／年以上 ・校内外の専門家の助言を受け、一人ひとりの児童生徒の取り組みについてまとめるパワーアップシート①を作成する。	【活動指標】 ・各児童生徒に対する取り組みと校内外専門家からの助言をパワーアップシート①に記入して各クラスで情報共有し、実践に活かした。 ・自立活動に関するテーマ別研修会を受け、パワーアップシート②に記入し、知識を深めた。 ・年間10回実施。 【成果指標】 職員満足調査の結果、自立活動における自己の指導力が向上し	◎

	・自立活動に関するテーマ別研修会を受け、学んだことをパワーアップシート②に記入する。	た教員は 90%であった。	
	〈情報教育部〉 (2)GIGA スクール構想における ICT 環境(iPad、支援機器類)の整備と活用を進める。また、ICT を活用した授業力向上をめざし、教員のニーズや実態に応じた研修会を実施する。 【活動指標】 ・情報研修会 2 回／年開催。 ・アンケートは研修会直後、4か月後の2回実施し、ICT を活用した授業実践の実態を把握する。 【成果指標】 ・研修会により、ICT を活用した授業力が向上した教職員80%以上。	【活動指標】 ・年2回情報研修会を実施した。 ・4月は基本的な内容、8月は ICT 機器類活用に関する研修会を実施した。 【成果指標】 ・12月に実施したアンケートの結果、ICT を活用した授業力が向上した教職員は 71.4%だった。	
センター的機能の発揮	(1)本校が有する肢体不自由児童生徒の支援スキルが保幼小中学校や地域の支援機関と共有されるための研修を実施する。 〈進路支援部〉 【活動指標】 ・本校における見学及び体験研修等 6回／年以上。 【成果指標】 ・見学者や研修参加者等の感想やコーディネーターによる巡回相談・電話相談等で「概ね満足」が80%以上。	【活動指標】学校見学5回、来校相談2回、巡回相談33回実施。 【成果指標】学校見学の参加者は17名、見学者の感想では「概ね満足」以上が100%だった。来校相談の参加者は3名だった。参加した教員は、今後の教育活動に繋がる研修になったと「満足」の回答だった。また、巡回・来校相談はその場限りの相談で終わらず、継続的な支援を行うことでより満足度は高まった。	
危機管理能力の向上	(1)安全安心な教育環境の整備と防災機能強化を進める。 〈総務部・生活保健部〉 【活動指標】 ・避難訓練実施(全校 2 回<火災・地震>、不審者対応 1 回、スクールバス救援出動 2 回)／年 ・感染症対策研修会、救急救命法講習会を実施する。 【成果指標】 ・保護者満足度調査の結果、本校の危機管理対応について「概ね満足」以上 90%以上 ・職員満足度調査の結果、本校の防災対策が向上した職員 80%以上	【活動指標】 ・避難訓練は2回実施。スクールバス救援出動訓練は6月・11月に実施。不審者対応訓練は1月に実施。 【成果指標】 ・保護者満足度調査の結果、本校の危機管理対応について、「概ね満足」以上 100% ・職員満足度調査の結果、本校の防災対策が向上した職員 76%	
学校運営の効率化・同僚性の向上	(1)内規およびマニュアル等を円滑・適切に運用し、学校運営の効率化を図る。 〈企画運営委員会〉 【活動指標】 ・放課後に開催する全員参加の会議・研修会の 60 分以内に終了 90%以上 ・定時退校日を月 1 日と長期休業中に設定するとともに、定時に退校した職員 90%以上 【成果指標】 ・1 人当たりの月平均時間外労働 10 時間以下	【活動指標】 ・12月末現在、全員参加の研修会や会議は26回あり、60分以内に終了した回数は100%である。 ・12月末現在、定時退校日に定時に退校した割合は 89%である。 ・学校閉校日を年5日以上設定 【成果指標】 12月末現在 ・月平均時間外労働 8.3時間 ・年間休暇取得日数 18.2 日 ・時間外労働(45 時間以上) <4 月:7 人、6 月:1 人、7 月:1 人、10 月:1 人>	※

	・1人当たりの年間休暇(年次休暇・夏季休暇)取得日数15日以上 ・時間外労働時間が年360時間を超える教職員数0人 ・時間外労働時間が月45時間を超える教職員の延べ数0人		
	(2)組織運営の在り方を継続的に改善し、「やる気」と「元気」がみなぎる組織風土を醸成するため、学校改善活動に取り組む。 〈総務部〉 【活動指標】 ・学校経営品質向上活動にかかるミーティングを実施1回/年 ・「振り返りの時間」を活用して、児童生徒への接し方や業務上気になること、同僚同士の会話で問題を感じるなどなどの課題について話し合う。特に気になる点があれば、学部で情報共有し、改善に向けて組織的に対応する。(9月より月1回) 【成果指標】 ・職員満足度調査の結果、日々の仕事にやりがいを感じている職員80%以上	【活動指標】・8月に「オフサイトミーティング」を1回、「おしゃべりサロン」を3回(内1回はオフサイトミーティング内で)実施。 ・学校改善に係る話し合いを実施、計8件の意見が出て対応できた。 【成果指標】 ・職員満足度アンケートにおいて、日々の仕事にやりがいを感じている職員の割合80%。 ・同僚と相談しながら仕事を進めていく体制ができている職員の割合84%とおおむね昨年度通りでの満足度であった。	
	(3)児童生徒一人ひとりに応じた誠実な支援により、保護者・関係者からの信頼に応えられるよう、人権尊重の態度で教育活動を行う。 〈学校信頼向上委員会〉 【活動指標】 ・学校信頼向上委員会開催6回/年 ・コンプライアンスミーティング等4回以上/年 【成果指標】 ・保護者満足度調査の結果、「学校は人権を大切にし、子どもの気持ちに寄り添った支援を行っている。」概ね満足以上の保護者90%以上	【活動指標】 ・学校信頼向上委員会6回開催 ・コンプライアンス研修4回実施。 【成果指標】 ・「学校は人権を大切にし、子どもの気持ちに寄り添った支援を行っている。」100%(R5:98%)	
	(4) 職員のメンタルヘルスに関する取り組みを進める。 〈学校安全衛生委員会〉 ・【活動指標】 ・ストレス対処法セミナーを実施。 ・メンタル相談のお知らせを告知する。 【成果指標】 ・ストレスチェック、総合健康リスクを前年度よりも良い方向にあげる。	【活動指標】・本校スクールカウンセラーによる「ストレスマネジメント」を実施。 ・メンタル相談のお知らせの告知、セミナーの案内を行った。 【成果指標】 ・前年度より、ストレスチェックの総合健康リスクが良好になった。	

改善課題

○活動指標、成果指標とも概ね達成はできた。一方、月45h越え時間外労働時間の人数や月平均時間外労働時間数は昨年度と比べ増加している。要因として、業務が分掌長や主事等に集中していることが考えられ、

昨年度から改善はみられていない。一方、職場全体の雰囲気は一定改善の兆候が見られ、一人ひとりが学校をよくしていこうという建設的な意見が多くみられるなど、職員一人ひとりの意識が変わってきている。今後は課題改善に向け、学校運営の効率化、職場の同僚性の向上について更なる向上が必要である。

○数年後、本校はあゆみ・わかばへの知肢併置校にむけ、現在各校間で教育課程等準備をすすめているところである。そこで求められるものとして、更なる肢体不自由教育の専門性の向上は必須である。今後も引き続き、研修体制の充実を含めた専門性の向上の取組がより一層求められる。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	●教育活動についてはおおむね目標が達成されている。校内研修について特別支援学校において自立活動の研修を継続して取り組んでいくことは大切ではあるが、各教科との関連性・系統性について検討していくことも重要である。次年度以降、教育課程の見直しと合わせて検討していく必要がある。 ●学校運営についてはおおむね目標は達成されている。職場の同僚性においては幾分改善の兆しはみられるが、業務への取り組み方は課題が残っている。次年度校務運営組織を見直し、職場の関係性の向上を図りつつ、業務への取り組みを改善して、円滑な校務運営を行っていく必要がある。 ●ストレスチェックにおいては、今年度も「ストレスが高い」と結果が出ており、身体的負担度の高さが示されている。改善に向けた取り組みが必要である。
----------------------------	---

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	●障がいの重度重複化が進んでおり、益々一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育実践を行っていく必要がある。そのためには、専門性の向上および授業力の向上に向けた取組は大切だが、12年間の学びの連続性のある目標設定により日々の授業の充実を図る必要がある。 ●児童生徒一人ひとりに応じた支援を行うことで、保護者や関係者からの信頼に応えられるよう、人権を尊重した教育活動を継続して行っていく必要がある。
学校運営についての改善策	●専門性を携えた質の高い教育実践の組織的な継承を行っていくため、研修計画を含め検討していく必要がある。 ●学校業務の偏りによる多忙感の解消のため、職場の同僚性の向上は大切である。また、多様な働き方や個性の特性を踏まえ、各々の立場を尊重し、常日頃協力し合って業務に取り組むことが大切である。そのためには、情報共有やコミュニケーションを高め、信頼関係を深めていくことが重要である。校務運営組織を見直しに伴い、複数で業務を分担しながら円滑に進めていくことが大切である。